

保育園申込み増加 ～「職場復帰できない」の声

早急に認可保育園の増設を

認可保育園増設のチャンスを生かすべき

子ども手当がはじまります。日本共産党は現金給付だけでなく保育園整備など総合的な子育て支援に予算を有効活用し、保育園増設を早急にすすめることを求めています。

武蔵野市は昨年末に西久保に認可保育園を一園、新設しました。しかし、この春、認可保育園への申込みはさらに増え、332人の募集に対し、2倍近い584人が申込み、「育休から職場復帰できない」など深刻な事態に。

日本共産党は、市に対して、緊急に認可保育園の2園増設を要求。国が待機児解消のためにもうけた「安心こども基金」を活用すれば、開設費用は安くすみ、市が認可保育園の開設を決めれば、運営を引き受けていいという法人も市内にあります。

児童福祉法は、「保育に欠けるこども」の保育実施義務を自治体の首長に課しています。安心こども基金を活用し、保育園をどんどん増設する近隣自治体もあります。日本共産党は認可保育園増設に全力をあげます。



日本共産党

“民営化反対” 2万人の署名の重み

武蔵野市は、コスト削減（主に人件費）を目的に、現在ある9園の公立保育園のうち、2011年度に2園、検証をふまえ2013年度に3園の合計5園を、第3セクターの「こども協会」に運営主体を変更する“民営化”方針を打ち出しました。

公立園と私立園は、財政面で大きな「公私格差」があります。公立保育園は経験豊かなベテラン保育士がたくさん働き続け、経験が継承されていますが、私立保育園は補助金削減がつづき運営もかつかつです。保育士の平均勤続年数も短くなっています。その中でも多くの私立園が保育の質を維持するため懸命に努力しています。

保育園は子どもにとって家庭がわりであり、どの子どもにも豊かな育ちを保障する必要があります。財政力の「公私格差」は「公」に「私」を近づけて「保育の質」を確保すべきです。

市が直営をやめた場合、他の私立園と差別して「こども協会」にだけ補助金を多く出す根拠がなくなります。介護施設でも民営になって数年で補助金が削減されています。

市の方針に対して、保育の専門家である公立園・私立園の保育士は、「保育の質に影響する」と猛烈に抗議しており、父母からも不安の声があがっています。市長宛に2万筆をこえる民営化反対署名が届けられています。

日本共産党は、「保育の質」をまもる立場から、今回のコスト削減を目的とした公立保育園の第3セクター化＝“民営化”について、撤回を市長に求めています。



国民健康保険税 85%の世帯が↓15%が↑

日本共産党は、非常に高い武蔵野市の国民健康保険税を引き下げることが重点要求にかかげ、そのために市の一般会計から国民健康保険会計への繰入金を大幅に増やすよう、繰返し求めてきました。

武蔵野市は2010年度からの国民健康保険税の課税方式を変更。一般会計からの繰入金を増額し、一世帯当たりの平均保険税は、年間、約1万円の引き下げになります。

しかし、各家庭の家族数や収入によって、10万円下がる世帯もあれば、逆に、2倍もの値上げになる世帯もあります。負担増が深刻なのが、たくさんの扶養家族がいる世帯です。多くの世帯が減額になることは嬉しいことですが、大幅に増額となる低・中所得者の世帯がでるのは重大な欠陥です。日本共産党は、負担軽減策を市長に要請しています。

国保税が高い最大の原因は、国の負担が自民政権のもとで大幅に引き下げられたことです。民主党政権は国負担の9000億円増額がマニフェストでしたが2010年度予算は40億円増。「公約を守れ」と、日本共産党は政権に迫っています。



均等割の減額制度が拡充されました。減額の適用は市に所得の申告が前提で対象7100世帯中1800世帯が申告漏れ。所得の少ない方は市に所得を申告しましょう。

平和を発信する2010年度予算

市民団体の要望をうけて、邑上市長は、武蔵野市が初空襲をうけた11月24日を「武蔵野市平和の日」に制定し、平和行事をおこなうことを、新年度の施政方針として発表しました。日本共産党は11月24日に、平和行事をおこなうことを提案してきました。日本共産党は、今年で創立88年。特高警察に拷問されても戦争に反対してきた、平和の老舗として、市民のみなさんとともに、戦争の記憶を風化させず、憲法9条をまもり、世界から戦争をなくすため全力をあげます。

285億の積立金活用し、くらしの応援を

武蔵野市の貯金にあたる「基金」は2009年度末で285億円。2010年度末には当初計画に比べ、63億の超過となる見込みです。他市がうらやむような状況です。足りない保育園の増設、足りない特養ホームの増設など、切実なくらし応援策に、計画以上に積み立てられた基金を活用すべきです。

学童保育の土曜開所、時間延長、対象の拡大を

小学生を預かる学童保育と就学前の保育園には開所時間に大きな差があります。父母の要望をうけて、日本共産党は学童保育の土曜開所の早期実現、時間延長、対象の6年生までの拡大を求めています。



特養ホームの増設、介護家族の支援を

「介護を社会で支える」とはじまった介護保険——市内の特養ホーム待ちは330人。介護サービスの不足は深刻で、現状は介護保険の理念からかけはなれています。市民の願いにこたえ、今年度、桜堤に、大きな特養ホームができます。日本共産党はさらなる増設を市長に求めています。

憲法の立場でパチンコ店出店規制を

三鷹駅北口に4階建ての大型パチンコ店が出店しようとしています。「武蔵野市の玄関口にふさわしくない」、「教育環境によくない」、「風俗店になるかもしれない」と市民の批判が広がっています。町会やPTAなど15団体が、連名で市長に申し入れ、出店取りやめの行政指導を求めています。また、市議会には3千人をこえる出店反対の陳情が提出され、採択されました。

邑上武蔵野市長は、「街づくりにパチンコ店はふさわしくない」と表明していますが、出店の規制にまでは踏み込んでいません。「法的に出店を中止させることは困難」という意見もあります。

しかし、今回のパチンコ店の出店は風営法の規制にはひっかからないかもしれませんが、日本国憲法が国民に保障した環境権にてらすと大問題です。良好な環境のなかで暮らしたい、子どもを育てたいというのは誰しもの願いです。日本共産党は、市長に対して、市民の環境権を保障する立場で、出店をとりやめるよう厳しく指導することを求めています。今後も市民のみなさんと力を合わせて、計画の撤回にむけ頑張ります。



失業者が増える中、公共料金減免制度の拡充が必要

失業が長期化する人、収入激減の人が増えています。日本共産党は、公共料金の減免の対象者を生活保護世帯などに限らず、生活の実態にあわせ拡充することを市長に求めています。新年度から国民健康保険税は、失業者むけ減免制度が始まりますが、他の公共料金についても広げる必要があります。

経済危機の中、水道料金、下水道料金、給食費値上げに反対

4月から水道料金が値上がりします。原因は都による武蔵野市むけ水の値上げです。しかし、都の水道事業は黒字。武蔵野市むけ以外の水は上がりません。日本共産党は都への抗議決議を市議会に提案しましたが、他議員からは賛同はえられませんでした。

10月からは下水道料金が値上げになります。賃金が下がる中、公共料金だけがあがっていくことは生活苦を深刻にします。市の提案理由は今後の下水管の更新財源。日本共産党は、基金を活用し、厳しい経済情勢のもとでの値上げを取り下げよう求めました。しかし、市議会は賛成多数で下水道料金の値上げの時期を若干ずらす修正をおこなって了承してしまいました。



政治を前へ——日本共産党のスタンス

日本共産党は国政でも市政でも、前向きの一步を踏み出した政治を「もっと前へ」という立場でとりこんでいます。

地球環境破壊、失業・格差・貧困の広がりなど利潤第一主義の資本主義の問題点が噴出しています。共産党の語源は、コミュニティーと同じです。貧乏も、戦争もない、自由で平等で豊かな共同社会をめざす考え方です。旧ソ連や北朝鮮のような抑圧社会は共産主義とは正反対のものです。日本共産党は両国の無法と長年にわたってたたかってきました。

邑上市政が、市民のくらしを支え、平和を発信する市政として発展するように、全力をあげてゆきます。

アンケートへのご協力ありがとうございました。実現に向け市に働きかけます。



一人で悩まないで相談を

あなたを助ける制度もあれば、仲間もいます。日本共産党武蔵野市議団は、生活・労働相談にとりくんでいます。なんでもお気軽にご相談ください。

無料法律相談 毎月第二火曜日

梶雅子 47-9391 kaji_jam@sea.piaia.or.jp
橋本しげき 36-3110 hsmt.sgk@gmail.com
事務所 53-1611

左から梶雅子議員、橋本しげき議員。
右は本間まさよ党武蔵野市委員長

